

第9号(98年6月12日)
『地域流通VANの動向』

全国地域VAN事業者協議会 代表理事
(大阪商工会議所経営情報センター 所長)
福島 健彦

●地域VANの活動状況

(財)流通システム開発センターの1997年11月の調査によれば、地域流通VANは全国37カ所で活動している。この37カ所以外で、全国地域VAN事業者協議会に加盟する1カ所のVAN事業者を加えると、38カ所で運営されていることになる。

地域流通VANサービスの利用者は小売業、卸売業が多くを占めるが、それに関わる小売チェーン本部、物流業などもネットワークサービスの対象となっている。

利用者数の総数は、流通システム開発センターの前述の調査と、全国地域VAN事業者協議会の調査を併せると、小売業は約5,000社1万店舗、卸売業は約9,500事業所に達する。これらの小売業の年商は、3～5億円程度とみられることから、地域流通VANを利用して行われる取引額は年間3～5兆円の規模に達していると考えられ、地域VANを利用する小売業の売上高の総額は、大手小売業トップ3の売上高に匹敵する。

全国地域VAN事業者協議会に加盟する19のVAN事業者について、過去6年間の動向を見ると、利用者数は小売業、卸売業ともに、毎年5～10%の伸びを示しており、地域流通業界のネットワークシステムとして着実に展開を続けている。

●地域VANの優位性

地域流通VANの特徴は共同利用型のVANであることだ。その基本理念は開放性と中立性である。開放性とは、競合関係にある企業でも同時にVANに加盟できること、センター機器と異なるメーカーの機器がネットワークに接続可能であること。中立性とはネットワークを利用することにより、利用者が意図しない取引関係の変化が起こらないことが保障されていることである。

プライベートVANは特定の企業がネットワークによって取引先を囲い込むことを目的としている。業種・業界VANは、本来は特定の業種の全ての企業の利用を目的としたにもかかわらず、現状では特定のグループにしか利用されない排他性の高いものとなってしまったものが多い。また、全国規模でネットワークサービスを行うVAN事業者が提供するサービスは、地域VANと同様なものと見られることがあるが、単純なメールサービスを行っているに過ぎないケースが大半である。

地域VANの目指す、地域の情報インフラとしての共同利用型のVANが見直される時期が到来している。

●インターネット技術の利用も

インターネットを利用した受発注データの交換が、今後多くの分野で行われると言われているが、そのためにはネットワークの両側(ここでは、小売業と卸売業)で商品と取引先に関して、コンピュータによる厳密なデータ管理が行われていることが前提になる。地域流通VANの利用者、特に中小小売業、中小卸売業でこのようなデータ管理を実現しているケースは少ない。かつ、経費負担と要員の確保の面からみて、このような中小流通業の情報化が急速に進むことは考えがたい。この点からみると、今後地域流通VANは、インターネット関連の技術を利用し、大量データの低コストでの伝送や、緊急度がそれほど高くない画像を含む商品情報や、売れ筋情報の提供など、付加価値を高めるサービスを開発し提供することになると思われるが、現在のサービスが情報交換の単純な仕組みであるインターネットに急速にとって変わるとは考えがたい。

しかし、インターネット関連の技術が急速に展開することは必至であり、地域VAN事業者は新たな技術の応用について、本気で取り組みを続けなければならない。

●新しい業態やチェーン店への対応

大規模小売店の進出による中小小売業の衰退が言われる中で、確実に業績を伸ばしている小売業も多く、それらは新しい業態の開発や、地域特性を生かした多店舗展開を武器にしている。地域流通VANの利用者は、従前は卸売業が主導権を握って、取引先の小売業に利用を勧めるケースが多かったが、この数年は地域に関わらず、多店舗展開を行っている小規模小売チェーンの増加が顕著である。地域流通VAN事業者も、それに合わせて「チェーン本部システム」を構築し対応を進めている。

全国の地域流通VANが協力し、VANtoVANやインターネット技術による全国的なネットワークサービスの実現、食品・雑貨・医薬品以外の業種への新たなサービスの展開も検討中のテーマである。

●商品名称サービスの実証実験を全国規模で

この他、全国地域VAN事業者協議会では、全国の地域VAN事業者と関連機関が協力し、商品情報サービスの実験システムの開発プロジェクトを推進している。これは、地域流通VAN事業者が、流通の川下での廃番商品やローカルブランド商品など、他のどの機関よりも早期にかつ的確に把握できる情報をもとに、地域の中小流通業の情報化のために商品情報の提供を行おうとするものである。このプロジェクトは平成10年度の実験を踏まえたうえで、大規模な商品データベースであるJICFSの構築と提供を行っている流通システム開発センターとの連繫を検討する計画である。